

市町名	多賀町	市町コード	254436	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	17年	8,145人	-	(H26.10.1現在)	
	22年	7,761人	-	135.77km ²	57人
	増加率	△4.7%	特定地域等の状況		
住民登録	27.1.1	7,713人	中部圏都市開発区域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村		
	26.1.1	7,781人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国	223人	1,542人	2,191人	
	22年国	5.6%	38.8%	55.1%	
	27年国	163人	1,332人	1,965人	
	26年国	4.7%	38.1%	56.3%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立前 金額	実質単年度 収支
平成26年度	4,994,854	4,691,713	303,141	43,193	259,948	60,959	1,105	-	-	62,064
平成25年度	5,182,814	4,900,779	282,035	83,046	198,989	59,169	49,778	-	-	108,947
平成24年度	4,821,150	4,643,088	178,062	38,242	139,820	▲95,285	1,468	123,353	-	29,536
平成23年度	4,587,551	4,301,899	285,652	50,547	235,105	104,219	2,633	-	263,000	▲156,148

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3力年平均		
平成26年度	-	-	4.3	2.0	4.6	3.6	27.2
平成25年度	-	-				4.2	17.3

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,980,043	実質収支比率	8.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	241,047	経常収支比率	83.7
基準財政収入額	1,542,376	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	90.9
基準財政需要額	2,271,211		
財政力指数	0.678		
積立財政調整基金	874,062		
金現減債基金	189,221	積立金現在高比率	77.7
在高その他特定目的基金	1,251,018	地方債現在高比率	171.0
土地開発基金現在高	607,869		
地方債現在高	5,096,003	債務負担行為額	710,481

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入額		
市町村税							
個人分	334,374	17.6	3.8	354,963	-		
法人分	376,176	19.8	12.7	332,688	33,584		
固定資産税							
純固定資産税	1,114,082	58.8	0.0	1,115,748	-		
交付金	715	0.0	▲30.7	716	-		
軽自動車税	22,382	1.2	0.3	22,257	-		
鉦産税	1,164	0.1	▲10.5	1,301	-		
たばこ税	47,289	2.5	▲7.1	47,149	-		
特別土地保有税							
保有分	-	-	-	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	1,896,182	100.0	2.8	1,874,822	33,584		
法定外普通税							
入湯税	-	-	-	-	-		
事業所税	-	-	-	-	-		
都市計画税	-	-	-	-	-		
旧法による税							
合計	1,896,182	100.0	2.8	1,874,822	33,584		
徴収率							
市町村税							
現年分	99.8%	固定資産税	現年分	99.8%	合計	現年分	99.8%
滞線分	25.9%	滞線分	19.8%	滞線分	22.7%		
計	99.3%	計	99.5%	計	99.4%		

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年齢
市町長	18.4.1	718	一般職員	85	25,794	303	42.8
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	6	1,970	328	46.4
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	573	技能労務職員	6	1,308	218	39.8
議長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	214	合計	97	29,072	300	41.2
議員	18.4.1	185					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	856,692	歳入		歳入	95,668	歳入	750,553	上水道	1,307	83,342	4
うち普通会計からの繰入金	51,931	うち普通会計からの繰入金		うち普通会計からの繰入金	28,849	うち普通会計からの繰入金	113,466	病院	-	-	-
歳出	854,020	歳出		歳出	92,910	歳出	742,838	ガス	-	-	-
うち保険給付費	575,247	うち医療費		うち広域連合納付金	86,769	うち保険給付費	690,417	介護施設(法適)	-	-	-
収支	2,672	うち施設整備費		職員数	1	収支	7,715	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,101	収支		被保険者数	1,300	職員数	6	公共下水道	22,531	109,394	2
被保険者数	1,913	職員数						集落排水	2,942	45,969	1
1世帯当り保険税等調定額	154,054							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	88,663							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	446,430							駐車場	-	-	-
職員数	2							市場	-	-	-
								介護施設(非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	1,845,257	35.6	0.4	1,896,182	38.0	2.8	1,896,182	1,896,182		
地 方 譲 与 税	42,449	0.8	▲3.9	40,588	0.8	▲4.4	40,588	40,588		
利 子 割 交 付 金	1,964	0.0	▲22.2	1,766	0.0	▲10.1	1,766	1,766		
配 当 割 交 付 金	3,254	0.1	83.8	5,946	0.1	82.7	5,946	5,946		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,820	0.1	1,168.0	3,789	0.1	▲34.9	3,789	3,789		
地 方 消 費 税 交 付 金	77,727	1.5	▲0.9	91,392	1.8	17.6	91,392	91,392		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,184	0.3	▲10.9	6,242	0.1	▲58.9	6,242	6,242		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,018	0.1	26.7	5,114	0.1	1.9	5,114	5,114		
地 方 交 付 税	879,568	17.0	0.5	910,727	18.2	3.5	910,727	730,228		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,364	0.0	▲11.7	1,210	0.0	▲11.3	1,210	1,210		
小 計	2,877,605	55.5	0.5	2,962,956	59.3	3.0	2,962,956	2,782,457		
分 担 金 ・ 負 担 金	14,855	0.3	14.8	11,182	0.2	▲24.7	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	68,228	1.3	▲1.8	67,948	1.4	▲0.4	2,579	2,579		
国 庫 支 出 金	841,105	16.2	192.9	411,566	8.2	▲51.1	4,197	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	405,000	7.8	63.7	399,018	8.0	▲1.5	-	-		
財 産 収 入	5,680	0.1	▲5.3	6,608	0.1	16.3	2,619	1,011		
寄 附 金	1,945	0.0	1,845.0	13,208	0.3	579.1	-	-		
繰 入 金	28,913	0.6	▲85.4	189,126	3.8	554.1	-	-		
繰 越 金	178,062	3.4	▲37.7	282,035	5.6	58.4	206,106	-		
諸 収 入	102,590	2.0	▲9.3	104,460	2.1	1.8	16,514	848		
地 方 債	658,831	12.7	▲10.9	546,747	10.9	▲17.0	241,047	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	263,831	5.1	8.2	241,047	4.8	▲8.6	241,047	-		
歳入合計 (7)	5,182,814	100.0	7.5	4,994,854	100.0	▲3.6	3,436,018	(8) 2,786,895		
人 件 費 (4)	802,342	16.4	▲1.3	801,926	17.1	▲0.1	719,392	20.9	719,355	25.8
扶 助 費	329,891	6.7	6.1	366,629	7.8	11.1	84,133	2.4	84,133	3.0
公 債 費	381,431	7.8	▲26.6	426,852	9.1	11.9	426,852	12.4	426,852	15.3
内 元 利 償 還 金	381,238	7.8	▲26.6	426,852	9.1	12.0	426,852	12.4	426,852	15.3
一 時 借 入 利 子	193	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-
(小 計)	1,513,664	30.9	▲7.9	1,595,407	34.0	5.4	1,230,377	35.8	(9) 1,230,340	44.1
物 件 費	766,177	15.6	▲2.8	843,207	18.0	10.1	643,796	18.7	553,830	19.9
維 持 補 修 費	11,616	0.2	▲17.1	17,508	0.4	50.7	17,508	0.5	17,508	0.6
補 助 費 等	527,745	10.8	4.7	662,262	14.1	25.5	505,719	14.7	402,427	14.4
うち一部事務組合 に対するもの	124,024	2.5	▲1.6	170,782	3.6	37.7	99,780	2.9	95,307	3.4
(小 計)	1,305,538	26.6	▲0.0	1,522,977	32.5	16.7	1,167,023	34.0	(9) 973,765	34.9
繰 出 金	361,047	7.4	▲16.8	444,561	9.5	23.1	405,299	11.8	(10) 329,998	11.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,265	0.0	▲43.5	560	0.0	▲75.3	100	0.0	(9) -	-
積 立 金	314,464	6.4	▲17.6	96,501	2.1	▲69.3	81,001	2.4	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 2,534,103	
計 (7)	3,496,978	71.4	▲7.2	3,660,006	78.0	4.7	2,883,800	83.9	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	1,397,057	28.5	60.1	1,001,156	21.3	▲28.3	249,077	7.2	252,792	
普 通 建 設	1,033,015	21.1	316.5	429,242	9.1	▲58.4	20,129	0.6	経常収支比率	83.7%
補 助	329,658	6.7	▲45.2	561,846	12.0	70.4	224,280	6.5	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	8,627	0.2	331.4	10,068	0.2	16.7	4,668	0.1	普通建設	6,191
同級団体負担金	25,757	0.5	19.9	-	-	皆減	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	6,191
災 害 復 旧	6,744	0.1	311.5	30,551	0.7	353.0	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	1,403,801	28.6	60.5	1,031,707	22.0	▲26.5	249,077	7.2	計 (12)	6,191
歳 出 合 計 (7)+(8)	4,900,779	100.0	5.5	4,691,713	100.0	▲4.3	3,132,877	91.2	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(12)	809,082	16.5	▲1.2	808,117	17.2	▲0.1	725,583	21.1	国・県支出金	33.3
歳入歳出差引額 (7)-(8)	282,035	5.8	4	303,141	7.5	303,141	8.8	地方債 税 等	20.3	